CLIPPEDIMAGE= JP02001188873A

PAT-NO: JP02001188873A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001188873 A

TITLE: FINANCIAL ACCOUNTING MANAGEMENT SYSTEM INCLUDING

CASH FLOW MANAGEMENT

AND COMPUTER PROGRAM RECORDING MEDIUM FOR FINANCIAL

ACCOUNTING MANAGEMENT

PUBN-DATE: July 10, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

KANAI, SETSUKO N/A

IKEDA, MASAAKI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

SEIKO EPSON CORP N/A

APPL-NO: JP11375310

APPL-DATE: December 28, 1999

INT-CL (IPC): G06F019/00; G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a financial accounting

management system

capable of supporting the analysis of the financial

conditions of an enterprise

and easily analyzing the financial conditions.

SOLUTION: Prescribed comparison items composed of the combination of prescribed

financial accounting data or calculation data calculated from the data are set

beforehand and the combination of the financial accounting data and the

calculation data is immediately and visually comparably and recognizably

displayed corresponding to requests.

COPYRIGHT: (C) 2001, JPO

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公園番号 特開2001-188873 (P2001-188873A)

(43)公開日 平成13年7月10日(2001.7.10)

(51) Int.CL7

識別記号

FΙ

テーマコート*(参考)

G06F 19/00

17/60

G06F 15/22

A 5B049

15/21

Z

審査請求 未請求 請求項の数17 OL (全 11 頁)

(21)出願番号

(22)出顧日

特顏平11-375310

(71)出題人 000002369

セイコーエブソン株式会社

東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

平成11年12月28日(1999.12.28)

(72)発明者 金井 節子

長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコ

ーエプソン株式会社内

(72)発明者 池田 正明

東京都千代田区飯田橋三丁目11-4セプン

セントラルビル7F 有限会社コーポレー

トプランナー内

(74)代理人 100093388

弁理士 鈴木 喜三郎 (外2名)

Fターム(参考) 5B049 AA00 CC00 DD01 DD05 EE01

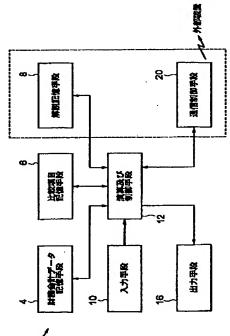
FF02 FF03 FF09 CC04

キャッシュフロー管理を含む財務会計管理システム、財務会計管理用コンピュータ・プログラム (54) 【発明の名称】 記録媒体

(57)【要約】

【課題】 企業の財務状況の分析を支援することので き、財務状況分析を容易に行うことのできる財務会計管 理システムを提供する。

【解決手段】 所定の財務会計データ又はこれらのデー タから計算される算出データの組み合せからなる所定の 比較項目を予め設定しておき、これらの財務会計データ と算出データの組み合せを、要求に応じて直ちに視覚的 に比較認識可能に表示するよう構成した。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記の要素を備えることを特徴とする財務会計管理システム。

1

- a) 命令、情報、又はデータを入力する入力手段と、
- b) データ又は情報を出力する出力手段と、
- c) 前記入力手段により入力された貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を含む財務諸表を構成する財務会計データを記憶する財務会計データ記憶手段と、
- d) 前記キャッシュフロー計算書を構成する財務会計データと、その他の前記財務諸表に関する財務会計データとの所定の組み合せから成る所定の比較項目を記憶する 比較項目記憶手段と、
- e)前記入力手段からの要求信号に基づき前記比較項目記憶手段から前記所定の比較項目を読み出し、読み出した比較項目に対応する前記財務会計データを前記財務会計データ記憶手段から読み出して視覚的に比較可能な情報として前記出力手段に出力する演算及び制御手段。

【請求項2】 前記所定の比較項目には、前記財務会計 データから所定の計算式により算出される計算データを 20 含むことを特徴とする請求項1に記載の財務会計管理シ ステム。

【請求項3】 前記所定の比較項目は、当期純利益とフリーキャッシュフローの組み合せと、売上高営業利益率と売上高営業収支比率の組み合せと、売上総利益と売上収支と営業利益と営業収支の組み合せとを含むことを特徴とする請求項2に記載の財務会計管理システム。

【請求項4】 前記比較項目は、さらに経常収支比率と 営業キャッシュフロー (C/F) 比率の組み合せを含む ことを特徴とする請求項1~3のいずれか1項に記載の 30 財務会計管理システム。

【請求項5】 前記演算及び制御手段は、前記比較項目に係る前記財務会計データ又は前記算出データをグラフ表示による出力させる手段を含むことを特徴とする請求項1~4のいずれか1項に記載の財務会計管理システム

【請求項6】 前記出力手段は、画面表示手段を含み、前記入力手段は、前記所定の比較項目の1つを任意に選択できる手段を含み、

前記演算及び制御手段は、選択された比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データを前記画面表示手段に出力させる手段を含む、ことを特徴とする請求項1~5のいずれか1項に記載の財務会計システム。

【請求項7】 前記出力手段は、画面表示手段を含み、前記入力手段は、前記所定の比較項目を同時に複数選択できる手段を含み、

前記演算及び制御手段は、選択された複数の比較項目に 係る前記財務データ又は前記算出データを前記画面表示 手段に順次出力させる手段を含む、ことを特徴とする請 【請求項8】 前記財務会計管理システムは、更に前記 各所定の比較項目について財務分析の解説を記憶する解 説記憶手段を有し、前記演算及び制御手段は更に前記財 務分析の解説を前記出力手段に表示させる手段を含むこ とを特徴とする請求項1~7のいずれか1項に記載の財 務会計管理システム。

【請求項9】 前記財務会計管理システムは、

- a) 所定のプログラムを実行するプロセッサと、
- b) 当該プロセッサにそれぞれ接続されているメモリ
- ー、外部記憶装置、入力装置及び出力装置と、
- c)前記メモリー又は前記外部記憶装置に記憶されているプログラムとからなり、
- d)前記メモリー又は前記外部記憶装置は、前記財務会計データ記憶手段、比較項目記憶手段、及び解説記憶手段であり、前記プロセッサは、前記演算及び制御手段である、ことを特徴とする請求項1~8のいずれか1項に記載の財務会計管理システム。

【請求項10】 下記の実行命令セットを含むコンピュータ・プログラムを記録したことを特徴とするコンピュータで読み取り可能なコンピュータ・プログラム記録媒体。

- a) 入力手段から命令、情報、又はデータの入力を許可 する手順と、
- b) 前記入力手段により入力された貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を含む財務諸表を構成する財務会計データを財務会計データ記憶手段に記憶する手順と、
- c)前記キャッシュフロー計算書を構成する財務会計データとその他の前記財務諸表に関する財務会計データと の所定の組み合せから成る所定の比較項目を比較項目記 賃手段に記憶する手順と、
 - d) 前記入力手段からの要求信号に基づき、前記比較項目記憶手段から前記所定の比較項目を読み出し、当該読み出した比較項目に対応する前記財務会計データを前記財務会計データ記憶手段から読み出す手順と、
 - e) 前記前記読み出した財務会計データを、視覚的に比較可能な情報として出力手段に出力させる手順。

【請求項11】 前記所定の比較項目には、前記財務会計データから計算式により算出される計算データを含むことを特徴とする請求項10に記載のコンピュータ・プログラム記録媒体。

【請求項12】 前記所定の比較項目は、当期純利益とフリーキャッシュフローの組み合せと、売上高営業利益率と売上高営業収支比率の組み合せと、売上総利益と売上収支と営業利益と営業収支の組み合せとを含むことを特徴とする請求項11に記載のコンピュータ・プログラム記録媒体。

【請求項13】 前記比較項目は、さらに経常収支比率と営業キャッシュフロー (C/F) 比率の組み合せを含

ュータ・プログラム記録媒体。

【請求項14】 前記コンピュータ・プログラム記録媒体は、更に、前記比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データをグラフ表示による出力させる手順を含む実行命令セットを記録したことを特徴とする請求項10~13のいずれか1項に記載のコンピュータ・プログラム記録媒体。

【請求項15】 前記コンピュータ・プログラム記録媒体は、更に、

前記入力手段から前記所定の比較項目の1つを任意に選 10 た。 択できる手順と、 【 C

前記入力手段から選択された比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データを前記出力手段に画面表示させる手順と、を含む実効命令セットを記録したことを特徴とする請求項10~14のいずれか1項に記載の記載のコンピュータ・プログラム記録媒体。

【請求項16】 前記コンピュータ・プログラム記録媒体は、更に、

前記入力手段から前記所定の比較項目を同時に複数選択できる手順と、

前記選択された複数の比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データを前記画面表示手段に順次出力させる 手順と、を含む実効命令セットを記録したことを特徴と する請求項10~15のいずれか1項に記載の記載のコ ンピュータ・プログラム記録媒体。

【請求項17】 前記コンピュータ・プログラム記録媒体は、更に、前記各所定の比較項目についての財務分析の解説を記憶する手順と、前記入力手段からの要求に応じて前記財務分析の解説を前記出力手段に表示させる手順と、を含む実効命令セットを記録したことを特徴とす 30 る請求項10~16のいずれか1項に記載の記載のコンピュータ・プログラム記録媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、企業の財務状況の分析を支援することのできる財務会計管理システムを提供するものであり、特に、キャッシュフローと従来の財務諸表とを特定の視点から相互に関連付けて分析することにより、財務状況分析を容易に行うことのできる財務会計管理システム及びこれらの実行プログラムをコン 40 ピュータで読み取り可能に記録した記録媒体に関する。

[0002]

【背景技術】従来から、財務会計管理システムとして、 財務データから貸借対照表及び損益計算書を自動的に作成するシステムが存在する。このような従来技術のシステムでは、財務データを入力するだけで貸借対照表及び 損益計算書を自動的に作成することができるので有用性が高いが、経営状態の分析をより効率的に行う分析データの提供はなされていなかった。従って、従来は、各種 に基づいて個々にコンサルティング及び判断を行っていた。

【0003】一方、従来、上場企業等に開示が義務付けられていた貸借対照表、損益計算書、資金収支表等の財務諸表の作成については、複数の会計処理方法が認められていたため、会社の会計方針に従った会計処理を選択することができた。そのために、同じ経済事実に対する会計処理上の取り扱いが会社によって異なることがあり、財務状況の分析が複雑で難しいという問題があった

【0004】かかる点から、最近、国際会計基準が採用され、国際店頭公開企業をも含めてキャッシュフロー計算書の開示が義務付けられることとなった。

【0005】キャッシュフローでは、現金の流出入という事実に着目するため、従来の発生主義の原則等に伴なう会計処理方法の相違による影響は受けず、会計方針の異なる会社間の比較が可能となった。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかし、キャッシュフローが開示されても、単純なキャッシュフロー相互間の比較だけでは、会社の本当の財務状況は見えてこない。 損益計算書又は貸借対照表上の各種データ及び更にそれを加工した財務会計データにより企業の正しい財務状況が見えてくる。従来このような分析は、税理士、公認会計士等の専門家が経験等を通じて培ってきたノウハウ的な要素が強く、財務知識の乏しいの者にとってこのような分析は極めて困難なものであった。

【0007】特に、キャッシュフローと、損益計算書又は貸借対照表の特定の項目を相互に比較すると、企業に内在する財務上の問題点が見えてくる。従来はこのように分析は、税理士、会計士等の専門家が行っていた。この発明は、従来技術の財務会計システムでは達成できなかった企業の財務状況の分析を支援することのできる財務会計管理システムを提供するものであり、特に、キャッシュフローの構成項目と従来の財務諸表の構成項目とを特定の視点から相互に関連付けて比較することにより、財務状況分析を容易に行うことのできる財務会計管理システム及びこれらの実行プログラムをコンピュータで読み取り可能に記録した記録媒体を提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明の第1の態様にかかる財務会計管理システムは、a)命令、情報、又はデータを入力する入力手段と、b)データ又は情報を出力する出力手段と、c)貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を含む財務諸表を構成する財務会計データを記憶する財務会計データ記憶手段と、d)前記キャッシュフロー計算書を構成する財務会計データとその他の前記財務諸表に関す

較項目を記憶する比較項目記憶手段と、e)前記入力手段からの要求信号に基づき前記比較項目記憶手段から前記所定の比較項目を読み出し、読み出した比較項目に対応する前記財務会計データ記憶手段から読み出して視覚的に比較可能な情報として前記出力手段に出力する演算及び制御手段とを備えることを特徴とする。

【0009】これにより、財務状況を従来の発生主義の 観点からだけでなく、現金主義の観点から対応する財務 会計データを比較した形で、容易かつ即座にみることが 10 できるので、財務分析を従来とは異なる視点から分析が 容易にできるようになった。

【0010】本発明の第2の態様にかかる財務会計管理システムは、所定の比較項目に、前記財務会計データから計算式により算出される計算データを含むことを特徴とするものである。このように、財務会計データを更に加工することによりより高度の分析が可能となる。

【0011】本発明の第3の態様にかかる財務会計管理システムは、前記所定の比較項目が、当期純利益とフリーキャッシュフローの組み合せと、売上高営業利益率と売上高営業収支比率の組み合せと、売上総利益と売上収支と営業利益と営業収支の組み合せとを含むことを特徴とする。

【0012】これにより、売上、利益と、現実に自由に使用できる現金との関係が明確に把握できる。売上、利益ともに高水準にありながら、現実にはまったく現金がないという状況又は傾向の把握が可能になる等、財務状況の歪みその他の新たな視点の分析が可能となる。

【0013】本発明の第4の態様にかかる財務会計管理システムは、前記比較項目がさらに経常収支比率と営業 30キャッシュフロー(C/F)比率の組み合せを含むことを特徴とするものである。これにより、利益と現金の関係、キャッシュフローを創出する能力等を診ることができるようになる。

【0014】本発明の第5の態様にかかる財務会計管理システムは、前記演算及び制御手段は、前記比較項目に係る前記財務会計データ又は前記算出データをグラフ表示による出力させる手段を含むことを特徴とする。この態様により、視覚的に認識できることで、状況の問題点の把握が迅速かつ確実に行えるという利点を有する。

【0015】本発明の第6の態様にかかる財務会計管理システムは、前記出力手段は、画面表示手段を含み、前記入力手段は、前記所定の比較項目の1つを任意に選択できる手段を含み、前記演算及び制御手段は、選択された比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データを前記画面表示手段に出力させる手段を含むことを特徴とする。この態様により、財務状況の問題点と思われるところの分析データをダイレクトに見ることができるので、迅速的確な判断が可能となる。

システムは、出力手段が、画面表示手段を含み、入力手段は、前記所定の比較項目を同時に複数選択できる手段を含み、演算及び制御手段は、選択された複数の比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データを前記画面表示手段に順次出力させる手段を含むことを特徴とす

【0017】この態様により、同時に複数の分析データを、それも問題のありそうな視点から関連付けてみることができるので、分析上に非常に有益なツールとなる。 【0018】本発明の第8の態様にかかる財務会計管理システムは、更に前述の各所定の比較項目について財務分析の解説を記憶する解説記憶手段を有し、演算及び制御手段は更に財務分析の解説を出力手段に表示させる手段を含むことを特徴とする。

【0019】このように、解説を設けていることで、専門家で以外の者でも、本発明による分析を高い精度で行うことができる。尚、データ分析を階層構造としたことにより、分析論理構造が明確となり、解説の内容・精度も良いものを作成可能となる。

【0020】本発明の第9の態様にかかる財務会計管理システムは、a)所定のプログラムを実行するプロセッサと、b)当該プロセッサにそれぞれ接続されているメモリー、外部記憶装置、入力装置及び出力装置と、c)前記メモリー又は前記外部記憶装置に記憶されているプログラムとからなり、d)前記メモリー又は前記外部記憶装置は、前記財務会計データ記憶手段、比較項目記憶手段、及び解説記憶手段であり、前記プロセッサは、前記演算及び制御手段であることを特徴とする。

【0021】本発明の財務会計管理システムは、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、汎用コンピュータ等あらゆるコンピュータで、実施可能であり、そのコンピュータの処理能力に応じて、より複雑な階層構造分析を行うようにすることも可能である。

【0022】本発明の第10の態様は、a) 入力手段から命令、情報、又はデータの入力を許可する手順と、

b) 出力手段からデータ又は情報を出力する手順と、

c)貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を含む財務諸表を構成する財務会計データを財務会計データ記憶手段に記憶する手順と、d)前記キャッシュフロー計算書を構成する財務会計データとその他の前記財務諸表に関する財務会計データとの所定の組み合せから成る所定の比較項目を比較項目記憶手段に記憶する手順と、e)前記入力手段からの要求信号に基づき、前記比較項目記憶手段から前記所定の比較項目を読み出し、当該読み出した比較項目に対応する前記財務会計データを前記財務会計データ記憶手段から読み出して視覚的に比較可能な情報として前記出力手段に出力させる手順から成る実行命令セットを含むコンピュータ・プログラムを記録したことを特徴とするコンピュータで読み取り可能

【0023】本発明の第11の態様は、前記所定の比較項目が、前記財務会計データから計算式により算出される計算データを含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム記録媒体である。

7

【0024】本発明の第12の態様は、前記所定の比較項目が、当期純利益とフリーキャッシュフローの組み合せと、売上高営業利益率と売上高営業収支比率の組み合せと、売上総利益と売上収支と営業利益と営業収支の組み合せとを含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム記録媒体である。

【0025】本発明の第1.2の態様は、前記比較項目は、さらに経常収支比率と営業キャッシュフロー(C/F) 比率の組み合せを含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム記録媒体である。

【0026】本発明の第13の態様は、前記コンピュータ・プログラムは、更に前記比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データをグラフ表示による出力させる手順を含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム記録媒体である。

【0027】本発明の第15の態様にかかる財務会計管 20 理システムは、前記コンピュータ・プログラムは、更に、前記入力手段から前記所定の比較項目の1つを任意に選択できる手順と、前記入力手段から選択された比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データを前記出力手段に画面表示させる手順とからなる実効命令セットを含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム記録媒体である。

【0028】本発明の第16の態様は、前記コンピュータ・プログラムは、更に、前記入力手段から前記所定の比較項目を同時に複数選択できる手順と、前記選択され 30 た複数の比較項目に係る前記財務データ又は前記算出データを前記画面表示手段に順次出力させる手順とから成る実効命令セットを含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム記録媒体である。

【0029】本発明の第17の態様は、前記コンピュータ・プログラムが更に、前記各所定の比較項目についての財務分析の解説を記憶する手順と、前記入力手段からの要求に応じて前記財務分析の解説を前記出力手段に表示させる手順とから成る実効命令セットを含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム記録媒体である。

【0030】本発明の第18の態様は、a)入力手段から命令、情報、又はデータの入力を許可する手順と、

b) 出力手段からデータ又は情報を出力する手順と、

c)貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を含む財務諸表を構成する財務会計データを財務会計データ記憶手段に記憶する手順と、d)前記キャッシュフロー計算書を構成する財務会計データとその他の前記財務諸表に関する財務会計データとの所定の組み合せから成る所定の比較項目を比較項目記憶手段に記憶する手順

較項目記憶手段から前記所定の比較項目を読み出し、当該読み出した比較項目に対応する前記財務会計データを前記財務会計データ記憶手段から読み出して視覚的に比較可能な情報として前記出力手段に出力させる手順とから成る実行命令セットを含むことを特徴とするコンピュータ・プログラム・プロダクトである。

【0031】ここにコンピュータ・プログラム・プロダクトとは、プログラムを記録している記録媒体に限定されないプログラム製品という意味である。例えば、海外10のコンピュータ・サイトにおいて本発明に係るコンピュータ・プログラム記録媒体を設置し、通信回線を解して日本国内のコンピュータ・システムから当該プログラムを部分的に読み込み少しづつ入れ替えながら使用する場合等には、日本国内においては当該コンピュータ・プログラム記録媒体の実施とはならないとの見解も存在するが、この場合でもコンピュータ・プログラム・プロダクトの実施となる。

[0032]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しつつ、本発明の実施の形態を実施例に基づき説明する。

【0033】図1は、本発明の1実施例にかかる財務会計管理システム2の構成を示す機能ブロック図である。財務会計管理システム2は、各種財務会計データ又は命令その他の情報を入力する入力手段10と、入力手段10に接続されており財務会計管理システム2全体の制御及び所定の演算を行う演算及び制御手段12と、演算及び制御手段12に接続されており、入力された財務会計データを記憶又は記録する財務会計データ記憶手段4と、演算及び制御手段12に接続されている比較項目記憶手段6と、演算及び制御手段12に接続されている出力手段16とを有している。これらが、本財務会計システム2の基本構成である。尚、本明細書(特計請求の範囲を含む)においては、「記憶」という用語は、特に断らない限り、磁気ディスク、MO、ZIP、CD等への記録を包含するものとして使用する。

【0034】財務会計データ記憶手段4に記憶される財務会計データには、従来の財務諸表である損益計算書、貸借対照表の他、キャッシュフロー計算書を構成する各種データ項目を含んでいる。財務諸表として確定した所定の様式及び項目のデータでもよいし、事業の遂行に伴ない発生する種々の財務会計データでもよい。

【0035】通常、入力手段10からは、事業の遂行に 伴ない発生する種々の財務会計データが、所定の勘定項 目等の分類に従って入力される。入力される財務会計データには、貸借対照表対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等の各種財務諸表を作成可能な現金及び現金等価物を含むあらゆるデータが含まれる。

【0036】入力された財務会計データは、磁気ディスク等から成る財務会計データ記憶手段4に記憶される。

場合には、所定の計算式、処理手順にしたがい生のデータが加工されて財務諸表が作成されるが、この点は本発明の要旨ではないのでこれ以上の説明は省略する。

【0037】比較項目記憶手段6は、財務会計データ記憶手段4に記憶されている財務会計データの中から、キャッシュフローに係わるものとその他の財務諸表に係わるものとの所定の組み合せが記憶されている。この組み合せは、従来の発生主義の観点に基づく財務会計データと現金主義の観点に基づく財務関係データを所定の視点から関連付けて比較するのに適した組み合わせが選択される。

【0038】具体的組み合せについては後述するが、この比較項目で指定できるのは、財務会計データ記憶手段4に記憶されているデータだけではなく、ここに記憶されている財務会計データから計算により算出される算出データであってもよい。

【0039】入力手段10から、所定の比較項目が指定されると、その比較項目で指定されている財務会計データが財務会計データ記憶手段4から読み出される。読み出されたデータは、演算及び制御手段12により、所定 20の加工がされて出力手段16から出力される。例えば、読み出された財務会計データが2種類であるとすると、その2つをグラフ表示データに加工して、表示画面上又はプリンタにより出力させる。

【0040】このように、視覚的に理解可能に表示する 加工されると財務会計データの把握がさらに容易にな る。このように、本発明によって、財務状況の分析が、 より合理的かつ客観的に行えるようなる。

【0041】図2を使用して、より詳細に説明する。図2は、財務会計データ記憶手段4と、比較項目記憶手段306とに記憶されているデータを、イメージとして示したものである。図2(a)に示すように、財務会計データ記憶手段4には貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等の各種財務データ22が記憶されている。図2の記憶イメージ22では、説明を分かり易くするため各諸表毎に整理された形式で示してあるが、他の観点に基づく区分により記憶するようにすることもできる。

【0042】比較項目記憶手段6には、図2の(b)の 比較項目イメージ表26に示すように、各相み合せ27 ごとに、その組み合せに対応する財務会計データが指定 40 されている。例えば組み合せ項目27で示す組み合せ (a)では、記憶イメージ22の貸借対照表のデータA とキャッシュフロー計算書のデータ(ア)とが指定され ている。従って、組み合せ(a)が指定されると、これ らの財務会計データAと(ア)とが読み出され、比較可 能な形式でグラフ表示される。

【0043】組み合せ(b)を参照すると、2以上の財務会計データが組み合せとして指定されており、この組み合せが選択されると、これらの4つの財務会計データ

【0044】組み合せ(c)では、財務会計データ記憶手段4に記憶されている財務会計データから算出したデータを、記憶されている財務会計データから算出したデータを、比較対象項目として指定している。従って、組み合せ(c)が選択されると、貸借対照表のデータ(3)を損益計算書のデータ(2)で制算した算出データと、貸借対照表のデータ(3)をキャッシュフローのデータ(ウ)で制算した算出データと、キャッシュフローのデータ(イ)と(ウ)を加算したものとが対比可能に表示される。これらの演算は、これらの数式を基にして、演算及び制御手段12により行う。

【0045】また、財務会計データ記憶手段4には、図2(a)に示すように、事業に伴ない発生する生の財務会計データ23が記憶されている場合もあるが、この場合には、所定の計算式24に基づき必要に応じて演算及び制御手段12が、所定の財務会計データを算出する。【0046】以上の説明では、本発明に係る財務会計管理システムの基本的な構成及び動作を説明したが、図1に示すように、本発明に係る財務会計管理システムは更に、比較可能に表示した財務会計データ等の意味内容、分析方法、読み方等を解説する解説記憶手段8を設けることができる。これにより、財務分析経験の乏しい者でも、このシステムを利用してキャッシュフローによる財務分析が可能となる。

【0047】さらに、図1に示すように、通信制御手段20を設けることにより、財務会計データを外部装置から受信するようにすることもできる。通信制御手段20と接続される外部装置には、他の財務会計ソフトを搭載した外部コンピュータ・システムであっても、外部データベースであっても、さらに外部通信装置を介した入力端末であっても、LAN、WAN等に接続された他のコンピュータであってもよい。これらの外部装置から財務会計データの入力または、これらの外部装置へ分析データを出力するように構成することもできる。データの入力は、さらに、外部記憶装置36に財務データを記憶した磁気ディスク、CD又はMO等を読み取ることにより、行うこともできる。

【0048】また、財務会計データの入力手段として、財務会計データを記録している磁気ディスク装置、CDR/W装置、MOドライブ装置等を設け、財務会計データを記録している磁気ディスク、CD、MO等から必要な財務会計データを読み取るようにしてもよい。【0049】以上の説明では、各機能をブロック化した手段として説明したが、図3に示すような、CPU30、メモリー31、外部記憶装置36、キーボード、マウス、スキャナ、タッチプレート等の入力装置35、液晶、CRT等の表示装置32、プリンタ33、及び通信制御装置37等を有するコンピュータ・システムにより、達成可能である。

を本発明の達成手段として機能させるコンピュータ・プログラムが用いられることとなる。このようなプログラムの作成は、上述の説明から当業者には自明である。従って、以下に説明するさらに詳細な実施例も含めた本明細書全体の記載から、当業者が作成可能なコンピュータ・プログラムは、図3に例示するようなコンピュータ・システムと有機的に結合して本発明を構成するものであり、コンピュータ・システムとしてのみならず、プログラム・プロダクトとしても本発明そのものの内容をなすものである。このようなコンピュータ・プログラムを記録したコンピュータで読み取り可能な記録媒体も同様である。

【0051】次に、以上説明した財務会計管理システムを、具体的なグラフ表示も含めてより詳細に説明する。 尚、具体的な説明に先立ち、本発明の財務会計システム で達成しようとするキャッシュフローに基づく財務分析 の意義を簡単に説明する。かかる意義は、本発明の効果 を理解する上で重要であるからである。

【0052】財務分析上の重要な目的は、事業の推続性の判断である。会社全体のキャッシュフローは、営業キャッシュフローと、投資キャッシュフローと、財務キャッシュフローとから構成される。これらを、詳細に分析することにより、現在活動中の事業の存続ないし推続性を判断することができる。

【0053】キャッシュフローに基づく分析は、従来の 損益計算書や貸借対照表中心の発生主義に基づく財務データの分析に比べて、より広範で精度の高い判断を可能 にさせる。従って、キャッシュフローと従来の財務諸表 を相互の関連性・整合性等を含めて種々の視点で分析し 統合的に見直すことにより、事業の継続性を判断をより 30 正確に行うことができる。

【0054】会社の営業キャッシュフローは、会社の購買から製造・販売・回収/支払に至るまでのオペレーションのキャッシュフロー創出政策の是非を含めて、その会社が新たにどれだけのキャッシュフロー、つまり付加価値を生み出したかを表わす。したがって、営業キャッシュフローは、その会社のキャッシュフロー政策の適否を判断する指標を提供し、基本的な創出能力を端的に示している。

【0055】従来の収益性は発生主義に基づいて計算された利益が基本であり、我が国の会計制度及び会計の持つ本来的な判断要素とも関連して会計上の利益をそのまま使用して分析しても精度が十分とはいえないきらいがあった。利益に代えてキャッシュフローのリターンを使用することで、判断要因を含む指標から、より客観的で事実に基づく指標になり、精度の高い収益性を測定することができる。キャッシュフロー収益性は、したがって、より信憑性のあるキャッシュフロー獲得能力を把握できるという利点を持っている。

る。

【0057】図4は、本発明の1実施例の分析項目を指定する指定手段50を示す。これはキーボードであっても、タッチプレートであってもよいが、ここでは画面表示として説明する。すなわち、画面に表示された各種選択ボタン52乃至55をマウス等でクリックして選択するものである。この画面では、各種選択ボタンが表示されているが、本発明に係る分析は、キャッシュフローの分析52であるとする。なお、選択ボタンは、アイコンのようなものでもよい。

【0058】従って、キャッシュフローの分析の選択ボタン52を選択すると、図5に示す選択画面60が表示される。この選択ボタン61乃至64は前述の比較項目記憶手段6に対応しており、選択ボタン61乃至64のいずれかを選択指定することにより、各種グラフ等表示される。

【0059】今、利益とキャッシュフローの差異1のボタン61を選択したすると、図6に示すグラフが表示される。このグラフに表示されている比較項目は、当期純利益と、フリー・キャッシュフロー(C/F)1とフリーC/F2である。フリーキャッシュフローとは実際に自由に使用できる現金のことであり、フリーC/F1は営業C/F合計と設備収支を加えたものであり、フリーC/F2とは、さらにその他の投資を加えたものである。この、グラフの意味するところは、次の通りである。

【0060】すなわち、純利益は発生主義で計算される。CFは現金主義そのものである。信用経済の発達による信用売買と設備投資の存在でCFと減価償却費の発生にギャップが生じるから、両者は当然に異なるものとなる。利益は「絵に書いた餅」である。いくら利益があっても、実際に「現金」があるかどうかを確認する必要がある。CFが利益を大きく下回り、損益計算では黒字だが資金不足に陥り倒産することもある。このように、利益を経営の段階に分けて、相応するCFと比較することにより、財務会計上の重大な問題点を発見できる。また、数年度に亘るデータを時系列的に見ることができるので、このような財務状況の変化の傾向を掴むこともできる。

0 【0061】図6のグラフ表示70では、立体的グラフを表示しているが、これらは平面的な棒グラフ又は折れ 線グラフとして表示可能であり、選択することによりグラフ表示の表示方法を切り替えるようにすることも可能である。

【0062】更に、図6では、グラフの他に、分析データとして数値データ71及び解説欄72も表示されている。このようにグラフ表示70と同時にこれらのデータも表示してよいが、通常はグラフのみ表示し、他は選択により表示させるようにすることもできる。これらは、

14

ついても同様な方法及び態様で表示及び印刷が可能である。

【0063】解説閥の記載には、上述の説明と同様の次 のような解説を表示させることができる。『純利益は発 生主義で計算される。CFは現金主義そのものである。 信用経済の発達による信用売買と設備投資の存在でCF と減価償却費の発生にギャップが生じるから、両者は当 然に異なるものとなる。利益は「絵に書いた餅」であ る。いくら利益があっても、実際に「現金」があるかど うかを確認する必要がある。CFが利益を大きく下回 り、損益計算では黒字だが資金不足に陥り倒産すること もある。』次に、図5の画面60の「利益とキャッシュ フローの差異2」の選択ボタン62を選択した場合を説 明する。このボタン62を選択すると、図7のグラフが 表示される。ここでは、図6と区別するために、棒グラ フの例を示している。このグラフでは、売上総利益、売 上収支、営業利益、営業収支とが比較対象となるデータ として示されている。売上総利益及び営業利益は損益計 算書の財務会計データであり、売上収支と営業収支はキ ャッシュフロー計算書の財務会計データである。

【0064】この組み合せを比較項目とし、即座に表示 できるようにする意義は、次の点にある。 すなわち、

『利益とCFは、前述した理由で異なる。したがって、 損益計算上では利益が出たといってもCFを伴っている かは保証の限りではない。経営の各段階における利益と 相応するCFのギャップを検証することは「経営を行な っていく上で資金繰りは問題ないか」を確認することに 他ならない。売上総利益(祖利)は商品売買後の段階で の利益であり、相応するCFは売上収支である。営業利 益は販売及び一般管理活動を考慮後の段階での利益であ り、相応するCFは営業収支である。』ということであ る。解説表示欄にもこのような表示を行う。

【0065】このような組み合せの比較項目を予め設定し、直ちに表示できるようにしておくことにより、上述の分析が即座に行え、しかもそれが視覚的に一目瞭然に認識可能となる。また、時系列の表示もされるので、変化の傾向を掴むことができ、迅速な対応が可能となる。また、関連する各種項目の分析も迅速に行うことができるので、さらに詳細な分析へと進めることができる。また、専門的知識が乏しくても、所定の視点から比較項目 40が絞られており、解説も表示されるので、財務分析が可能となる。

【0066】次に、図5の画面60の「営業キャッシュフローの分析1」選択ボタン63を選択した場合を説明する。このボタン63を選択すると、図8のグラフが表示される。ここでも、折れ線グラフが表示される例を示している。このグラフでは、売上高営業利益率と売上高営業収支比率とが比較対象となる算出データとして示されている。売上高営業利益率は、貸借対照表と損益計算

業収支比率はキャッシュフロー計算書のデータと損益計 算書のデータから計算される算出データである。

【0067】この組み合せを比較項目とし、即座に表示できるようにする意義は、次の点にある。

【0068】すなわち、『売上高営業利益率(%)は、「営業利益÷売上高」の計算式で算出される比率であり、発生主義での売上マージンをオペレーション後の段階で見る指標である。これに対し、売上高営業収支比率(%)は、「営業収支÷売上高」の計算式で算出される10 比率であり、売上高に対してオペレーション後の段階

で、どれだけのCFを獲得できたかを見る現金主義の指標である。両者のギャップが大きく、もし後者が前者より小さい関係にあれば、「勘定あって銭足らず」の典型的な経営問題を端的に示している。』という分析が可能である。解説表示欄にもこのような表示を行う。

【0069】このような組み合せの比較項目を予め設定し、直ちに表示できるようにしておくことにより、上述の分析が即座に行え、しかもそれが視覚的に一目瞭然に認識可能となる。

20 【0070】最後に、図5の画面60の「営業キャッシュフローの分析2」選択ボタン64を選択した場合を説明する。このボタン64を選択すると、図9のグラフが表示される。ここでは、折れ線グラフが表示される例を示している。このグラフでは、経常収支比率と営業CF比率とが比較対象となる算出データとして示されている。経常収支比率と営業CF比率ともキャッシュフロー計算書のデータから計算される算出データである。

【0071】この組み合せを比較項目とし、即座に表示できるようにする意義は、次の点にある。

【0072】すなわち、『経常収支比率は「経常収支比率(%) =経常収入÷経常支出」で表わされる。これは、本業の事業たるオペレーションから創出されたCFの能力を判定する基本的な指標である。一方、営業CF比率は「営業CF比率(%) =営業収入÷営業支出」で表わされる。これは、企業が内部的に自己で創出したCFである経常収支から決算支出を支払った後の営業CFを創出する能力を示す。営業CF比率が100%を超える%が決算支出を自己資金で支払った後の正味CF%である。』ということである。解説表示欄にもこのような表示を行う。

【0073】このような組み合せの比較項目を予め設定し、直ちに表示できるようにしておくことにより、上述の分析が即座に行え、しかもそれが視覚的に一目瞭然に認識可能となる。

[0074]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、所 定の財務会計データ又はこれらのデータから計算される 算出データの組み合せからなる所定の比較項目を予め設 定しておき、これらの財務会計データと算出データの組 15

上述の重要な財務分析が即座に行え、しかもそれが視覚 的に一目瞭然に認識可能となる。

【0075】また、これらのデータが時系列に表示されるので、変化の傾向を掴むことができ、迅速な対応が可能となる。また、関連する各種項目の分析も迅速に行うことができるので、さらに詳細な分析へと進めることができる。また、専門的知識が乏しくても、所定の視点から比較項目が絞られており、解説も表示されるので、財務分析が可能となるという種々の効果を有する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の1実施例にかかる財務会計管理システム2の構成を示す機能ブロック図である。

【図2】(a)は財務会計データ記憶手段4に記憶されている財務会計データを、イメージとして示したものであり、(b)は比較項目記憶手段6に記憶されている比較項目をイメージとして示したものである。

【図3】本発明の財務会計管理システムを実施可能なコンピュータ・システムの構成図である。

【図4】本発明の1実施例にかかる財務分析の選択画面 50を示す図である。

【図5】図4の選択画面50で「キャッシュフローの分析」の選択ボタン52を選択したときに表れる画面60を示す図である。

【図6】図5の画面60の「利益とキャッシュフローの 差異1」の選択ボタン61を選択したときに表れるグラフ、分析データ及び解説を示す図である。

【図7】図5の画面60の「利益とキャッシュフローの 差異2」の選択ボタン62を選択したときに表れるグラ フ表示画面を表す図である。

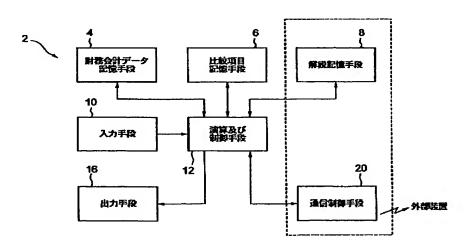
【図8】図5の画面60の「営業キャッシュフローの分析1」の選択ボタン63を選択したときに表れるグラフ表示画面を表す図である。

【図9】図5の画面60の「営業キャッシュフローの分析2」の選択ボタン64を選択したときに表れるグラフ表示画面を表す図である。

【符号の説明】

- 2 財務会計管理システム
- 10 4 財務会計データ記憶手段
 - 6 比較項目記憶手段.....
 - 8 解說記憶手段
 - 10 入力手段
 - 12 演算及び制御手段
 - 16 出力手段
 - 20 通信制御手段
 - 22 財務会計データの記憶イメージ
 - 23 会計データ
 - 24 計算式
- 20 26 比較項目記憶イメージ
 - 30 CPU
 - 31 メモリー
 - 32 デイスプレイ
 - 33 プリンタ
 - 35 入力装置
 - 36 外部記憶装置
 - 37 通信制御装置

【図1】



【図2】

